

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：岡山県  
農業委員会名：井原市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)			農業者数(人)			経営数(経営)
総農家数		2,427	農業就業者数		2,532	認定農業者		109
自給的農家数		1,416	女性		1,173	基本構想水準到達者		59
販売農家数		1,011	40代以下		197	認定新規就農者		3
	主業農家数	115	※ 農林業センサス(2015)に基づいて記入。					
	準主業農家数	158						
	副業的農家数	738						
※ 農林業センサス(2015)に基づいて記入。								
						農業参入法人		3
						集落営農経営		2
						特定農業団体		0
						集落営農組織		2
※農業委員会調べ								

単位:ha							
	田	畑				計	
			普通畑	樹園地	牧草畑		
	耕地面積	1,310	1,120				2,430
	経営耕地面積	545	247	125	95	27	792
	遊休農地面積	91	144				235
農地台帳面積	1,751	1,979				3,730	

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計(R1)における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサス(2015)に基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査(R1)により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	16	16	農地利用最適化推進委員	10	10	5
認定農業者	—	10				
認定農業者に準ずる者	—					
女性	—	5				
40代以下	—					
中立委員	—	1				

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,430ha	396ha	16.30%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっており、農地中間管理事業等を活用し、利用集積を図る。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 430ha (うち新規集積面積 2.1ha)
	目標設定の考え方:利用権設定制度、農地中間管理事業の周知により新規面積の増加を図る
活動計画	4月から引き続き利用権設定制度や農地中間管理事業等の周知に努め、農地の利用集積に向けた掘り起こし、幹旋等を行い、農業委員会・市・中間管理機構の連携強化を図る。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入  
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	15経営体	25経営体	18経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	3.0ha	7.7ha	4.0ha
課 題	中山間地域で、耕作条件が困難な場所が多いことから新規参入することが難しい。市外からの新規参入する場合、居住地の確保が困難。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)  
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	19経営体	参入目標面積	4.9ha
活動計画	9月、12月、2月の年3回開催予定の就農相談会等を使つてのPR活動を行い、利用権設定制度の周知も行う。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入  
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,665ha	235ha	8.82%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導が必要。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 101ha			
		目標設定の考え方:遊休農地の所有者等に対する指導によって、遊休農地面積の4割程度の解消を目指す。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		47人		8月～10月	11～12月
		調査方法	1 管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施。 遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、地図等に記録。 2 担当の農業委員を定めて調査。 3 農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月		11月～12月	
	その他	農地パトロール強化や所有者への指導			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,430ha	0ha
課 題	山間部は、地元農業者の目も行き届かないため、違反転用の発見が遅れがちであり、重点的な監視活動が必要。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	違反転用の発生防止のため、農業者等への周知、8月～10月に農地パトロールを実施する。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入